

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	地球環境分野のモニタリングを推進するとともに、気候変動の影響及び影響に対する適応の情報収集・調査研究などを推進する。					
達成すべき目標	地球温暖化防止等の分野に必要な調査研究、監視・観測、基盤技術の開発、情報提供を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	-	1,017,267	995,702	952,571
		補正予算(b)	-	0	0	0
		繰り越し等(c)	-	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	-	1,017,267	(※記入は任意)	
	執行額(千円)	-	1,013,056	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	基準値	実績値					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1 各種研究調査結果等の情報提供の進捗状況	-	-	-	各種成果を温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポートに活用	各種成果をロードマップの策定、「気候変動適応の方向性(適応指針)」の策定に活用	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	-
年度ごとの目標値							
2 地球環境保全試験研究費による事業について、終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	各年度
	-	80% (4/5)	0% (0/3)	75% (3/4)	100% (1/1)	80% (4/5)	50%以上
年度ごとの目標値		50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	
		施策の進捗状況(実績)					目標
							年度

施策に関する評価結果	<p>目標の達成状況</p> <p>○気象庁と連携して地球観測連携拠点を設置し、関係府省の地球観測の実施方針・実施計画の調整や各種の情報共有・重複調整等を行っている。</p> <p>○地球環境保全試験研究費により国の研究機関(国立研究所等)の研究費を一括して計上し、地球環境分野のモニタリングを各機関が連携・役割分担しつつ実施した。</p> <p>○平成21年1月に打ち上げた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データの一般提供を平成21年10月に開始、解析結果の提供を平成22年2月に開始した。平成23年度も引き続き観測及びデータ等の提供を行うとともに、平成23年10月には全球の二酸化炭素収支(吸収・排出)マップを公表した。</p> <p>○地球環境戦略研究機関(IGES)に対し拠出金を支出することにより、同機関は地球環境保全に関する戦略に係る調査研究を推進し、政策提言や一般向けの普及啓発活動等をタイムリーに実施した。また、同機関は、地球環境保全に関する調査研究に係る各種の国際ネットワーク等の事務局や我が国の窓口としての機能を適切に実施した。</p> <p>○アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)に米国等とともに拠出し、公募型共同研究プロジェクト、キャパシティビルディング型プロジェクトを実施するとともに、研究成果をまとめたレポートの発行や国際会議での発表を通して成果の発信を行った。</p> <p>○地球温暖化対策のひとつとしてジオエンジニアリングに関する国際的な関心が高まっていることを鑑み、平成24年度から環境研究総合推進費の戦略研究プロジェクト「地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究」の中でジオエンジニアリングを取り扱うこととしている。</p>
------------	---

	目標期間終了時点の総括	
--	-------------	--

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地球観測連携拠点の運営に際しては、学識経験者からなる地球温暖化観測推進委員会の助言を得つつ、運営を行っている。 ・地球環境保全試験研究費の採択審査、中間評価（研究期間中間年に実施）、事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用し審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。 ・専門家によるGOSATサイエンスチームを運営し、そこでの議論をGOSATの運用に反映させている。 ・IGESの運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。 ・APNの公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	研究調査室	作成責任者名	研究調査企画官 福島 健彦	政策評価実施時期	24年 6月
-------	-------	--------	------------------	----------	--------